

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：長谷川 樹 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

航空機燃料税の廃止にむけて議論すべき！ ～小沼巧参議院議員が航空連合の主張に基づき質問！～

5月29日（木）、参議院国土交通委員会において立憲民主党所属の小沼 巧（おぬま たくみ）参議院議員が、航空連合の同党への要請内容（NEWS EXPRESS [26-85](#)参照）も踏まえ、中野国土交通大臣に対して質問しました。



小沼 巧
参議院議員

- 航空機燃料税は1972年に創設され、空港整備という当初の目的から変遷し、事業者の負担になっている。本邦航空会社の**国際競争力の観点からも段階的に引き下げ、将来的に廃止すべき**ではないか。
- 日本全国に点在しているような事業者からの要望を無視するべきではない。少なくとも**いろいろな意見を聞きながら議論をしていくべき**ではないか。

- 航空機燃料税は、空港の老朽化対策や維持管理、インバウンド受け入れに向けた滑走路整備のための重要な財源である。
- 空港整備勘定の財政投融資による借り入れ残高が約8,000億円となっており、その償還財源としても収入は重要である。**税額の引き下げを検討する場合は、代替財源の検討も必要**である。
- また、税収の一部は航空機燃料譲与税として空港が所在する地方自治体に譲与され、騒音対策等に充てられている。**本税のあり方を検討する際、譲与税の取り扱いも検討する必要**がある。
- 本邦社の国際競争力向上の一方、国内空港の整備維持のための財源も確実な確保が必要である。**さまざまな関係者の意見をしっかりと伺い、必要な取り組みや議論を進めていきたい。**



中野
国土交通大臣